

令和4年度

霧島市議会 議会運営委員会
行政視察報告書



令和5年2月7日～8日

(愛知県安城市・愛知県半田市)

議会運営委員会行政視察

【行政視察の目的】

近年、議会においてもDX推進が求められてきており、霧島市議会では、今年度、議会棟のWi-Fi環境を整備し、委員会のリモート開催ができるよう条例改正を行った。議場において、タブレットによる電子採決なども採用しているが、現行タブレットの有効活用ができていないとは言えず、議員への支給もできていない。ペーパーレス化の意見もでていないなか、議会運営委員会でも研究を続けている現状である。あわせてより効果的、効率的な議会運営も求められている。

そこで、早くより議会ICT化推進事業に取り組み、タブレットの有効活用も行いながら議会改革に努められている市議会の先進地事例を学ぶため調査研究に臨んだ。

1 視察日程 令和5年2月7日（火）～8日（水）

2 視察先及び視察内容

(1) 愛知県 安城市

視察内容	「議会ICT化推進事業について その他議会改革について」
人口	184,100人(2015年)
面積	86.05km ²
議員定数	28人

(2) 愛知県 半田市

視察内容	「議会ICT化推進事業について その他議会改革について」
人口	116,900人(2015年)
面積	47.42km ²
議員定数	22人



(安城市議会HPより ペーパーレス会議試行開始の様子)

3 視察概要

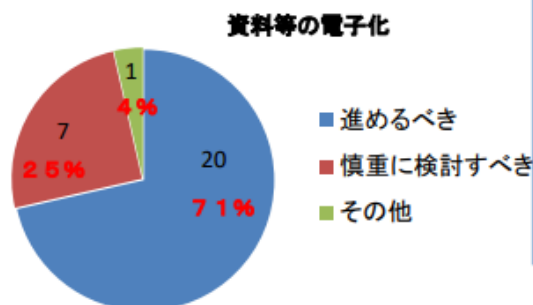
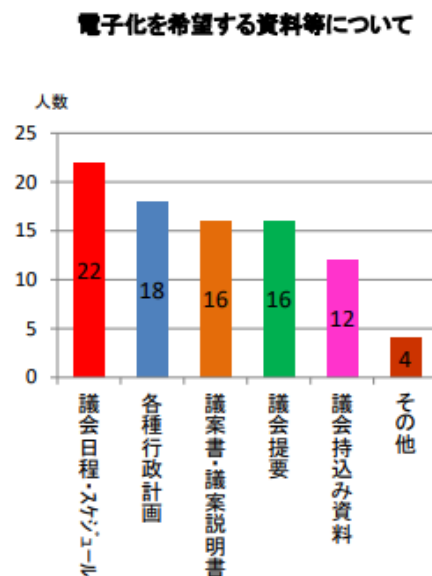
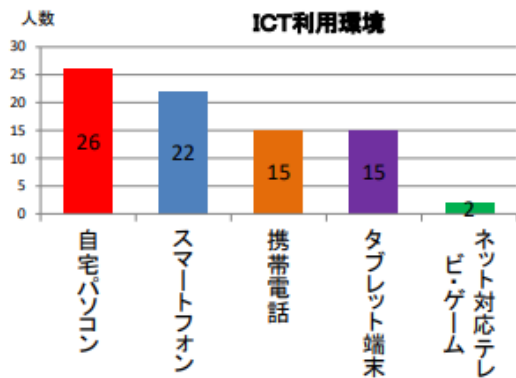
■ 2月7日（火）14時00分 安城市（安城市議会）

視察内容 議会 ICT 化推進事業について その他議会改革について

<概要>

I 経緯	平成24年度	各会派に公費でノートPCを配布（3人につき1台程度）
	平成27年6月	議会控室のWi-Fi化（無線LAN）
	平成27年8月	議会ICT化を目指し議会改革検討委員会の下部組織として議会ICT推進プロジェクトチームを6名体制で発足
	平成27年11月	全議員に対してペーパーレス会議システムのデモを実施 安城市議会ICT推進基本計画を策定 ペーパーレス会議システム、グループウェアのソフトウェアを選定
	平成28年1月	タブレット端末納入業者が競争入札により決定 電子スケジュール、掲示板（グループウェア）の運用開始
	平成28年2月	安城市議会の情報通信機器使用基準の決定 タブレット利用講習会を実施 全員協議会にてペーパーレス会議の試行開始
	平成28年4月	スマートフォン、タブレット端末への議会録画映像の配信
	平成28年5月	臨時会よりペーパーレス会議を本稼動
	平成28年7月	全議員が行政調査でタブレット端末を携帯
	平成28年8月	議場、委員会室等のWi-Fi化を実施
	平成28年9月	インターネットライブ中継の実施（一般質問のみ）
	平成29年9月	市議会ウェブサイトのリニューアルFacebookページを立ち上げる
	平成30年9月	タブレット端末による電子採決システムの運用開始

ICT化に対する議員の意識調査



II ICT推進プロジェクトチームの発足と主な検討事項

メンバー6名（16人会派2名，3人会派1名×3会派，諸派（3人）1名）

平成27年6月から計15回の会議を開催（月に1～2回開催）

※ はじめはICTにつよい議員のマンパワーによるところが大きかった。不慣れな議員に対しても、助け合い教えあいでスタート

= 主なICT推進PTの実施・検討事項 =

①現状調査 ICT化に対する議員の意識調査 慎重な意見もあったが、おおむね環境も意識も整っていた

②ICTベンダーへのヒアリング、近年のICTトレンド調査

③市執行部との意見交換、推進体制の検討 **議会ICT化の目指す姿と実施事項・計画の明確化**



議会単独で**議会ICT推進基本計画**を策定

④システム構成、導入機器、費用の検討 **ICTが苦手な議員でも使える環境**

- ・グループウェア → 国内シェア No1 の **サイボウズ**
- ・電子会議システム → フォルダ階層を重視して **SideBook**
- ・タブレット端末 → 操作が簡単で操作の標準化がしやすい、A4資料がそのままのイメージで参照できる **iPad Pro 12.9インチ**

iPad Proの導入費用・形態など

- ・公費：2,500円、政務活動費：2,000円 私費：負担なし
- ・契約形態はレンタル => ○買い取りだと市の資産となり市のセキュリティポリシーに準拠データ定額3年3か月プラン する必要がある（庁舎外に持ち出しができない）
- 故障・修理は無償で対応
- 紛失も2回/年までは無償で対応

項目	導入費用	ランニングコスト
グループウェア	285,000円	183,000円/年
会議システム	173,000円	972,000円/年
タブレット利用料	—	1,780,000円/年
議場Wi-Fi整備	3,100,000円	16,200円/月
本会議ライブ中継 ほかネット回線料金	729,000円 212,000円	182,000円/年 増額 9,200円/月 増額
その他備品等	100,000円	

⑤ 利用規約、費用負担など議会のルールを作成 情報通信機器使用基準の策定

⑥ 議員の操作およびリテラシー教育 全議員の足並みを揃え丁寧なICT化推進

- ・運用開始から半年は紙も併用しながらのスタート
- ・データの活用、フィッシング等のトラブルなどはすべて自己責任
- ・現在では、一般質問・委員長報告など紙を持ち込む議員はいない

<主な質疑>

Q 1 : 議員間でのメールのやり取りはできるか。また外部とはどうか。

A 1 : サイボウズでは、グループウェア内の展開になるため、議員間でのやり取りはできるが外部とはできない。限られたグループになるので、ある意味セキュリティは守られている。

Q 2 : 導入当初にどの程度の資料データを入れたのか。

A 2 : 最初は白紙スタートで紙も併用していた。事務局にはデータ入力に若干の負担をかけたが、資料をPDF変換してもらう程度である。



(議場前に設置されている携帯電話置場)



(安城市議会 議場の質問席にあるタブレットスタンド)

Q 3 : ペーパーレスが進んだことで、議員の質疑・討論に変化はあったのか。

A 3 : 変化はない。ペーパーを悪のようにはあつかわないように進めてきているが、議場に持ってきている議員は現在いない。

Q 4 : 議場へ持ち込める電子機器は、このタブレットのみか。

A 4 : その通りである。スマートフォンをはじめ一切の持ち込みはできない。

■ 2月8日(水) 9時30分 半田市(半田市議会)
視察内容 議会ICT化推進事業について その他議会改革について

<概要>

I 経緯	令和元年12月	・議会ICT化について 推進プロジェクトチームを設置
	令和2年 9月	・3か年実施計画として予算要求の準備
	令和4年 6月	・本会議ライブ中継の試験運用を開始
	令和4年 8月	・ タブレット端末の導入
	令和4年 9月	・9月定例会より議会資料をデータ化
	令和4年10月	・グループウェアの運用開始
	令和2年12月	・12月定例会最終日より採決システム運用開始

【今後の検討課題】

- ・オンライン委員会の実施に向けた検討
- ・委員会のライブ配信に向けた検討

II ICT推進に関する主な検討事項と議会事業評価の概要

目的 開かれた議会の推進

- ・市民の議会に対する関心を高める
- ・双方向に情報交換が行える



何をすべきか

- ・議会からのしっかりとした情報提供
- ・議員が正しく情報提供ができる環境づくり
- ・多角的に幅広い情報発信

タブレット端末導入で思ったこと・感じたこと

- ・導入することの検討ではなく、導入することで**何をしたいのかを明確に**することが大切
 - ・タブレットそのものよりも、ペーパーレス会議システムやグループウェアの選定が重要
- ※事務局・議員ともにモチベーション高く取り組んでいる

検討課題 現在貸与しているタブレットをBYOD（個人が私物として所有しているパソコンやスマートフォンを業務に使う利用形態）化できないか

議員研修 3回実施したが普段から実際に使ってみることが重要

導入前からメールによる文書のやり取り、Google カレンダーを使用した日程管理を行っていたため、抵抗感は少なかった。操作方法の確認は、議員間や事務局で対応

費用対効果

- ・グループウェア → 費用を考慮して **LINE WORKS**
- ・ペーパーレス会議システム → フォルダ階層を重視して **SideBook**

項目	費用
端末借上料	1,855,000円
タッチペン・ケース	575,000円
ソフトウェア (ペーパーレス会議システム・グループウェア・セキュリティソフトなど)	2,787,000円 (うち初期経費用 645,000円)

- ・議会資料のデータベース化で検索が容易になった
- ・プラットフォームができたため、議員や事務局間の連絡調整が容易になった

委員会のライブ配信 **世の中の流れる的に取り組まなければならないと認識している**



一部の議員のパフォーマンスに利用されないか？
品位のある議会運営が保てるか？

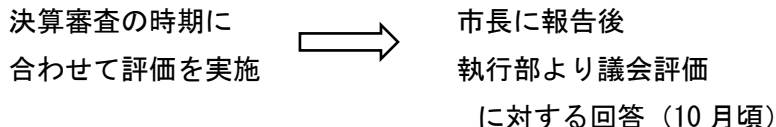
安城市議会では、静止画と委員会内容の SNS 配信にとどめている

○議会事業評価 平成24年度から議会による事業評価を導入
令和4年度に見直し

評価時期と事業選定

常任委員会を単位とする分科会につき一つのテーマを選定

評価の流れ

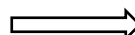


評価の見直し課題

・評価に対する議会と執行部の乖離

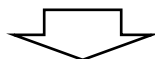
議会

全体を見ず一つの事業を
見てしまう傾向にあり評価
が低くなりがち



・これまで行っていた
採点方式の廃止
・良い面についての評価
も一緒に記載

・議会基本条例で「予算編成に反映するために」としているため、3か年事業や単年度事業などの整理



結果 . . .

- ・執行部のやる気を議会が後押しする形ができた
- ・議会からの事業への提言が反映されやすくなった

<主な質疑>

Q1 : 災害時情報ツールとしての活用とはどういうものか。

A1 : 災害時の連絡、現場から議員による情報提供などを想定している。

Q2 : LINEWORKS はどのように活用しているのか。

A2 : スケジュールの共有管理、掲示板による連絡・報告などに活用している。

Q3 : ペーパーレスにつながった具体的事例としてどんなものがあるのか。

A3 : 部課長に持ち込み可のノートPCを導入したので、当局側も議会関係資料をすべてペーパーレスにした。それに伴い議員も希望しない限りペーパーレスでの対応としている。

Q4 : 議会事業評価の事業は誰が選定しているのか。審査にはどの程度時間をかけているのか。

A4 : 現時点では委員長が3つほど選定した中から委員会でもより良い提言ができるものを選択している。今回は、1事業につき3回の分科会を開いている。



■ 議会運営委員会委員長 徳田修和

【安城市・半田市】

安城市議会は、早い段階から ICT 推進に取り組んでおり、徹底した取組がされていると感じた。半田市議会においても、当局側の部課長に持ち込み可のノートPCを導入するなど、議会の取組を後押しする行政サイドの姿勢を感じた。

本市においても DX 推進課との連携が必要であり、議会のみならず行政側の改革も進めなければならない。両市議会を視察して率直に感じたことは、本市においても、ネット環境や気運などからして同様の取組は不可能ではないということである。それには、専門のプロジェクトチームを編成し、「何をしたいか・何をすべきか」を明確にした事業計画を作成することが、タブレットの更新の時期にもきている今、急務である。

タブレットの活用に関しては、両市議会ともに、使用の責任は議員個人にあり、議長も議会運営委員も一切関与しないとのことで、機器の取り扱いには十分に気をつけなければならないようである。ただ、「まずは使ってみることが必要」とのアドバイスをいただいたことから、取扱要綱の見直しや機器の操作研修など、これもまた急がなければならない。

委員会のライブ配信に対しての考え方について、両市議会で相違がみられたことも興味深かった。安城市議会では、かなり慎重な姿勢をとっており、半田市議会では、すべてさらけ出してしまえば、議員も発言に気をつけるのではないかと、積極的な方向性を出していた。ただ、双方とも実施には至っておらず検討中とのことだが、世の中の流れるにいずれは取り組まなければならないだろうということであった。ライブ配信実施については、議会側だけではなく執行部の考えもあると思う。本市議会においても、さまざま意見がある課題であるため、慎重に協議を進めていくべきである。

半田市議会で行われている議会事業評価は興味深いものであった。今年度の評価につけた意見書は 100% 採用されたとのことで、議会の存在を大きく示す結果となったとのことであった。ただ、1 事業あたり少なくとも 3 回の会議を組んでおり、スケジュール的にはかなり調整が必要であると感じた。とは言え、議会が事業を評価し行政が応えるというこの取組は、議会の根本であると言えるものであり、本市議会においても、形は違えど、同様の仕組みは検討すべきである。



【安城市】

議会における ICT 化の先進地として安城市の取り組みを視察させていただいた。

「市民に開かれた市議会」を機軸とした議会改革の取り組みへの強い思いが現在の ICT 先進地としての大きな実績につながり持続可能な市政運営に貢献していることを感じた。市議会 ICT 推進計画はより具体的な構成になっており明確化されている。各会派から選出し推進プロジェクトチームをつくり進めていく流れを本市でも参考にし早急に取り組まなければならない。サイボウズ、サイドブックスについてはまずは委員会において早急に勉強会を行う必要性を強く感じた。本市においても ICT 化の目的を明確化するために最初に着手すべき流れ及び項目の慎重な議論、調査体制を確立しなければ情報化社会の流れをつかみ損ねてしまう可能性があると考えた。委員会におけるライブ配信への見解、また議員間のスケジュール管理の共有について目的、意義を含め参考になった。資料にも示されている今後の課題と対応について、よく言われるペーパーレス化については費用対効果の算出結果で一目瞭然であるが、それ自体が目的ではなく議会の効率化、迅速化、議員活動の充実が狙いとの課題意識や、同じく、ICT 技術の積極的活用は議会改革により市民に信頼され機能する議会となるための有効手段の一つとして推進する等、明確化された目的意識を持ち続けることの重要性は全体を通し非常に勉強になった。本市においても取り組みに対する基本的な考え、課題意識の共有を重視し進めていくことが大事であることを感じ多くのことを参考にさせていただける視察であった。

【半田市】

議会 ICT 化について会派調整を行い推進プロジェクトチームを設置、先進事例として安城・瀬戸両市議会の視察を行い分析、学んでいるとのことであった。ここでも印象に残ったのは「何を目的にするのか」ということから議論を開始している点である。また開かれた議会を目指すため「広報広聴機能の強化」を連動させている点、市民に「伝える」ことの必要性を強調している点は参考になった。事前質問していた点において費用対効果については議会資料がデータベース化され過去資料が探しやすくなる、プラットフォームができたため議員、事務局間の連絡調整などが行い



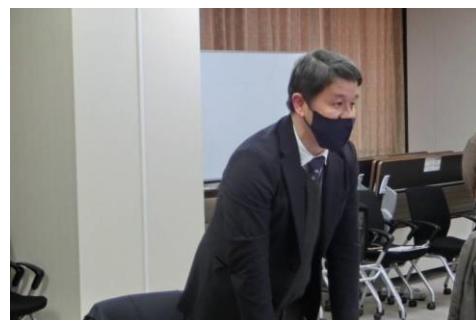
やすくなるなど効果が多いことなど ICT 化による効果を再認識した。削減効果については特にペーパーレス効果についておおよそ半年で約 17 万 4 千枚、金額にして約 87 万円削減されていたことに驚きを覚えた。

(参考資料より) こちらも効果は一目瞭然であった。各常任委員会での活用についてはライブ配信については検討しており、グループウェアで日程調整や情報共有、サイドブックスの活用、等であった。令和 4 年 12 月定例会最終日より採決システムの運用が開始され、オンライン委員会の実施にむけた検討が今後の予定となっている。ICT 化に伴う運営・運用費に国県補助の適用はなかった。

平日頃より議会と事務局の関係性がよく事務局が提案しやすい環境であることは重要なポイントである。事務局頼りでは真の議会改革にはつながらないことを常に考えておかなければならないと考える。また議会改革の一つとして議会の事業評価導入は非常に勉強になり参考に組みたい。ICT 化に係る議会運営委員会の資料には検討事項をはじめ経過が非常にわかりやすくまとめられており参考になる。早急に目的を明確化し、本市においても一体となり積極的に推進すべきであると考えた。

【安城市】

安城市は、早くから議会 ICT 化に取り組み、周辺の自治体の中でも先導的な役割を果たしている。提供された資料によると、平成 24 年度にノート PC の配布や Wi-Fi 環境の整備を行い、その後も、ICT 化に向けて調査研究を進め、平成 27 年度に ICT 推進プロジェクトチームを発足している。プロジェクトチームは、各会派より選出された議員で構成し、同チームを中心に継続的な議論を重ね、現在の運用に至っている。前例の少ない状況下で、さまざまな視点から ICT 化を検討し、丁寧で柔軟な姿勢をもって議会の ICT 化を推し進めている様子が伺えた。



議会 ICT 化を進めるにあたっては、まず、議員や周辺の現状調査を行う必要がある。同時に、専門業者の助言などを経て、実施計画などをまとめ、どのようなシステムを採用し、それに対応する予算の把握が必要である。また、タブレットやシステムの使用ルールや、議員の操作教育など、やらなければならないことは少なくない。

議会の ICT 化は、議員活動の質の向上につながり、市政発展に寄与する取り組みであると同時に、議員相互の支え合いにより、議会全体の成長も得られる取り組みであると考えられる。市民に開かれた議会へと成長していく上で、霧島市においても必要な取り組みであり、将来に向けて、長期的な視点をもって確実に行動を起こしていくことが求められる。

【半田市】

半田市の議会 ICT 化の取り組みは、令和 4 年度からタブレット導入やシステム利用が始まっており、運用にあたっての初期の課題や不具合などを知るうえで大変参考になった。半田市は、タブレットを公費で購入したため、タブレット利用に一定の制約がかかっている状況があった。WEB での資料閲覧やアプリケーション導入などは制約があり自由度が低く、ICT 化の効果は半減しているようだ。また、タブレット導入で期待される効果として、災害時情報ツールとしての活用が挙げられている。「マイレポはんだ」という仕組みで、スマートフォンの無料アプリを経由して、市民が遭遇した災害現場や道路の陥没、施設の破損など、身近な問題を素早く手軽に行政に発信することができ、投稿内容をみた市職員による迅速な対応が期待できる。タブレット端末をもち各地域で活動する議員が活用することで、政策効果は高まるものと感じる。

また、今回は、半田市が議会改革の一環として実施している「議会事業評価」についての説明もあった。行政の個別事業を選定し、政策の背景やその内容、結果を検証し、次年度の予算に反映させようとするものだ。令和 4 年度は、これまで形骸化していた部分を見直し、一つの事業に絞ってじっくりと議論したことで、大きな成果が得られたとのことで、本市の議会改革にとっても大変参考になるものであった。

半田市は、議会 ICT 化をはじめ、さまざまな議会改革を推し進めており、その取り組みに大変感銘を受けた。進めながら改善していく姿勢は、霧島市としても大いに参考にすべき点だと感じた。

■ 議会運営委員会委員 野村和人

【安城市】

安城市は、議会ホームページにて「やるじゃんANJO」や「キッズページ 議会ってなあに」などの動画やリニューアルを実行し、ICTの目的は ①議会運営の効率化・迅速化 ②議会の見える化・魅せる化 とし、平成27年から、議会ICT推進プロジェクトチームにて推進しており早い段階から積極的に取り組まれている事に感銘を受けた。



具体的な導入までには、タブレットに抵抗のある方々とのペース配分では、できない方々へあわせて議員どうしのレッスン等が業者等からよりも良かったなど、よりリアルな言葉をお聞きすることができた。導入に対しても、機器の選択・導入経費の持ち分・ソフトの選択・利用規約などのルールなどの資料等もご提示頂き、より具体的に知る事ができた。

これまで、議会ICT化推進について、単純なペーパーレス化が最大の目的のように考えていた部分があったが、「誰の為にICT化なのか」の言葉にて、あらためて早急に取り組まなければならない事だと感じた。これまでも「市民の皆様身近に議会を感じてほしい」と思っていた。広報広聴常任委員会でも、「開かれた議会」に対しての検討をしてきたが、このICT化も より充実した議員活動・積極的発信などにより、さらに市民の意見を積極的に取り入れる事に繋がると再確認できた。

【半田市】

令和元年12月よりICT推進プロジェクトチームの設置から先進都市視察などを経て3カ年計画での予算要求などの期間を掛けての計画だったが、新型コロナウイルス感染症の関係もあったとの事。本年度7月にタブレットの納入後試験運用等を経て、9月定例会にて関連条例、規則の改正をするなどの期間が必要であったようである。半田市でも抵抗のある方への指導は、各会派ごとによる 議員どうしでの指導が有効との事であった。タブレット導入前からGoogleカレンダー等による運用などの経緯で事前に多くの皆さんと試験運用的にでも使っていく事が大事だと感じた。

ペーパーレス化も、大きな経費削減の効果があるが、そればかりにとらわれず、全員が同様の環境になる事が優先であり、予算書・決算書の様に比較等が重要なものについては紙資料にするなど審査に影響が無い程度に進める事が大事だと思う。同じタブレットで電子採決をしており、トラブルがあった事もあるとの事であった。機器的トラブルで議場が中断してしまう事が無いように留意すべきだと感じた。タブレットの運用については、議員が日常的に持ち歩き、外部でも議案や条例の確認等ができる事。また 日々の日程調整や連絡、情報共有などの運用に使えるように端末の購入方法も十分に留意するべきと感じた。タブレット端末の導入が最近という事もあり、今 感じる使いづらさなどについても本音をお聞きする事ができ、とても有意義であったと思う。

【安城市】

安城市のプロモーションビデオを最初に見せて頂き、非常に感銘を受けました。霧島市もあのようなビデオを作成し、まずおもてなしをしたら良いと思いました。

平成27年からのICT推進事業への取組を伺い、議会議員全員の理解を得られ、また議会事務との連携を密に取られ、問題を一つ一つ丁寧の解決されたことは、非常に素晴らしい成果と思います。

また議員一人一人が自己責任を持ち、タブレット操作をされること、事務局への負担を最小限に留められていることは、今後の霧島市においても必要と思われた。

私のようにICTに不慣れな者も、議員同氏の享受等により周りに迷惑をかけないように今後一層学んでゆきたいと思う。

【半田市】

半田市においては、議会ICT化3つの柱を実施項目に掲げ、「開かれた議会」を目指し、広報・広聴機能の強化を図っている。タブレット端末を導入され、ペーパーレスにも一定の効果を確認されている。

また、タブレット端末に不慣れな方に対し、議員全員で研修会を開催される等実際に操作することで、全員がスムーズに取り組んでいることは、大変すばらしいことと思われる。

今後霧島市も、本格的にICT化に向けた取り組みが加速されることと思われる。

以上、今回の行政視察で感じたことを報告します。ありがとうございました。



【安城市】

「ICTの導入による大きな課題はない」と言い切られたことが印象的でした。現在は、スケジュール管理とファイルの共有などを中心にした活用をしながら、ICT活用による議会活動向上のさらなる可能性を模索している状況とのこと。さまざまな機能を活用するには、議員活動の質の向上の視点が欠かせず、常に研鑽を深める姿勢が大切だと感じました。

使用しているグループウェアはサイボウズ、ファイル共有システムはサイドブックス。両サービスとも、セキュリティの信頼度が高く、官民間問わずいろいろな組織で使われており、仕様のアップデートもこまめにされることで定評があります。パソコンが不得手の議員においても、特に問題なく使えているそうです。

広報広聴との兼ね合いについて質問したところ、SNSは、パフォーマンス型の議員に振り回されないよう、露出の度合いを考慮しているとのこと。公式SNSでは、副議長により単純な発信にとどめているとのことでしたが、双方向性の良さを生かすために、もう少し工夫があっても良いのではないかと思うところでした。また、議員の品位をどう保つかということも課題とのことでした。委員会のオンライン配信については、必ず取り組まなければならないという意向ですが、一方で、オンライン配信をすることにより、切り取った動画が、議員のパフォーマンスに利用されることがないように、申し合わせ事項などを考えていきたいとのことでした。本市においても、多種多様な議員が選挙により議席につく可能性がありますので、議会の規律をどう保つか、方向性を考える必要があります。

【半田市】

導入前には、安城市の視察にも行かれたとのこと、それをもとに検討し、現在の運用となっているそうです。安城市が採用しているサイボウズのグループウェアについては、半田市では予算の関係で採用しなかったとのこと。現在使用されているグループウェアはラインワークス。企業よりも、スポーツ少年団などの非営利の団体を中心に利用されている印象があるので、少し意外でありました。タブレットという機器そのものの有無にこだわらず、グループウェアの使用料のみということも検討してはどうかとの提案がありました。



機器については、それぞれ個々の保有や管理とすることで、自由度を高める工夫をした方が良いとの意見は、私も同感です。機器の使いやすさは議員によって違い、情報トラブル等には、即座にアクセスを解除できることも危機管理としては必要だと思います。

委員会活動のオンライン配信については、改選後に具体化していく予定とお聞きしました。議員の品位を保つために、委員会活動の透明化が必要であり、準備を進めていく方向とのこと。委員会中の問題発言など、課題がある議員への自制を促すためにも、あえてオンライン配信をしたほうがよいというご意見については、安城市とは逆の方法論でありましたが、理解できるものであると受け止めています。

【安城市】

計画策定の背景として、ICT化を進めることにより更なる議会の見える化、効率的な議会運営、議会議員の活性化などを目的とし、議会のICT化を専門的に推進する「議会ICT推進プロジェクトチーム」を組織し、活動を進めた。

その目的として「市民に開かれた市議会」のなお一層の実現、さらなる議会改革により市民に信頼され機能する議会となるため、その有効手段のひとつとしてICT技術の積極的活用をする、としている。

推進体制は、プロジェクトチーム及び市執行部との協業、議会と執行部双方が努力し、議会、行政の見える化、議会と行政の効率的な運営を目指し、市民目線の行政改革に取り組むこととしている。

基本計画は、以下の4点を基本事項としている。

- ・ 効率化、活性化など議会改革を積極的に推進する。
- ・ ICTを積極的に活用した新たな議会運営を行う。
- ・ 議会への市民参加と関心の向上を図る。
- ・ 議会情報をわかりやすく市民に公開する。

そして、事業計画は、

- (1) 市民と情報共有の推進 (2) 市民参加による議会運営 (3) 議会のペーパーレス化の推進
(4) 議員の情報活用能力の向上 (5) 議会のICT環境の整備 (6) 危機管理体制の強化

である。

結果、タブレット端末導入後は、議案書などの紙は会派に1部づつとし、議場では全議員がタブレットのみを活用し、議場採決も電子採決で、携帯電話等は議場持込禁止である。

【半田市】

令和元年12月にICT化について推進プロジェクトチームを設置して検討に入る。重要な目的を「開かれた議会」とし、市民へ情報を発信する広報機能の充実、市民の意見を反映する広聴機能の充実であるとしている。その他の手段として端末機器の導入と本会議のネット中継であるとした。

実施計画の内容（3か年計画）

- (1) タブレット端末の導入 (2) グループウェアの導入 (3) 会議システムの導入 (4) 採決システムの導入 (5) 本会議のライブ中継のためのデバイス整備 (6) オンライン会議用アプリケーション (7) オンライン会議用デバイス 等とした

推進プロジェクトチームにより端末機器使用基準や運用方法を定め、令和4年5月からライブ中継を試験的に運用開始、8月にタブレット導入、12月から採決システムを導入している。

効果として（質疑の中で）

- ・ ペーパーレスについては、約17万4千枚の削減ができた。
- ・ 資料がデータベース化されているため過去資料を探しやすくなった。
- ・ 議員が事務局間での連絡調整がしやすくなった。

感想として、多くの問題や課題、留意点等について意見を聴かせていただいた。本市議会でも遠からず導入の必要性を感じる事ができた。今やタブレットは必要不可欠のものであると考え、早急に導入について協議を開始していくべきだと思う。



■ 議会運営委員会委員 前島 広紀

【安城市】

・ICT化導入取組は、「市民に開かれた市議会」のなお一層の実現と、効率的で迅速な議会運営、議会の活性化、危機管理情勢の強化などの有効手段として推進し、その一環として全員協議会でタブレット端末や会議システムを導入し、ペーパーレス会議を進めていた。

- ・タブレット端末に対して抵抗のある議員には、できる人が我慢して指導していた。
- ・スケジュール管理の入力は、議員本人が行って共有しており、打合せ日の調整などに効果がある。
- ・議員が自宅での操作で、電子システム等のアイコンを消去してしまうことはないシステムになっている。
- ・議場には、当該タブレット以外の機器（パソコン・スマホ・録音機・など）は持ち込めない。

【半田市】

■ 議会ICT化3つの柱

1. 情報端末の導入と期待される効果

- ①資料の閲覧・検索
- ②議員間の情報共有
- ③専用グループウェアによるスケジュール調整の迅速化
- ④電子採決機器としての活用
- ⑤市民への端末を使った説明
- ⑥議案等資料のペーパーレス化による経費削減
- ⑦災害時情報ツールとして地域への活用



2. 電子採決の導入

- ① 賛否の明確化
- ② 傍聴者・TV視聴者への明確化
- ③ 議員の意思表示のバリアフリー化

3. インターネットによる本会議のライブ配信

- ① 議場に来ることができない方も、何かを「しながら」でも傍聴の方と同様の情報を得ることが出来る。

■ 事前の事項に対する回答

・タブレットを導入して実感したメリットは、ペーパーレス会議システムやグループウェアに関する部分が多い。活用方法によっては、ノートパソコンのほうが有効な場合がある。（パソコン等音が出るものは持ち込み不可、スマホ・自分のタブレットは可）

・R4年度から本格運用開始となっているが、今後の予定は、オンライン委員会の実施に向けた検討と、委員会のライブ配信に関する検討である。

・令和5年5月（選挙後）以降は、予算書、決算書以外の紙資料は廃止する。（現在は、紙資料が必要な議員は事前に申し出ることにより、事務局で紙資料を配布している）

【所感】

・両市ともに、タブレットを活用した先進的な情報提供により「市民に開かれた議会」の構築を目指しており、これからの時代を先取りしていると感じた。情報の瞬時発信には、私のような高年齢の議員には戸惑いも感じるが、前向きに取り組まなければならない現実であることを垣間見ました。

■ 議会運営委員会委員 宮内 博

【安城市】

安城市議会は、平成 27 年 11 月に議会 ICT 推進基本計画を作成し、平成元年度より第 2 次安城市議会 ICT 推進基本計画に基づき、グループウェアや電子会議システム、タブレット端末の導入、Wi-Fi 環境の整備に取り組んでいる。

ペーパーレスなど議会 ICT 化の効果について、平成 29 年度実績を 222 万円との報告があり、紙ベースによる当初配布予定枚数 7 万 9,232 枚が、実配布枚数 3 万 4,334 枚との報告がある。「紙には紙の良さがあり、予算や決算については、紙ベースで求める議員が多い」とも報告された。

「ペーパーレス化によって議会の質疑状況などの変化はないか」との質問には、「変化はない」との報告であった。

計画策定の目的に「市民に開かれた議会のなお一層の実現」があり、推進基本計画では、「委員会のインターネットによる LIVE 中継」があったが、「実施されていない」と言う事であった。ICT 導入後における「市民の変化」について、「導入したかどうかにかかわらず、変化は感じていない」と話された。

【半田市】

半田市議会の議会 ICT 化は、令和元年にプロジェクトチームを設置し、翌年 9 月に、タブレット端末の導入、グループウェアや会議システム、電子採決システムの導入を決定し、令和 4 年 6 月議会定例議会から本会議ライブ中継を試験的に運用開始している。9 月議会からタブレット端末の試験運用を始め、電子資料と紙資料を併用している。オンラインによる委員会は検討中とのことであった。電子採決システムは、12 月議会から運用を開始していた。

タブレット端末導入にあたって議員全員による研修会を 3 回実施したが、研修会よりも「普段から実際に使うことが重要」とのことであった。

ペーパーレス化について、「予算書や決算書については紙資料として配布している。その他の資料は、タブレットで閲覧しているが、紙資料が必要な場合は事前に申し入れることで対応しているが、今年、5 月の改選までの対応」とのことであった。ペーパーレス化の今後については、「決まっていない」とのことであった。

両市議会の「議会 ICT 化」に共通する目的が「市民に開かれた議会」であったが、委員会の同時中継やリモート会議の公開は実施されていなかった。ペーパーレス化による経費削減が優先しているように感じた。

議員は、市長とともに市民から選ばれた 2 元代表機関の一員であり、市民から期待される「市民要求を市政に反映させ、市政を監視する」ために分かりやすい資料の提出など、議員が活動しやすい環境づくりと市民への情報提供による「開かれた議会」こそ、優先されるべきであると感じた。



以上、議会運営委員会の行政視察の報告とする。

霧島市議会議長 阿多 己清 殿

議会運営委員会

委員長	徳田修和
副委員長	久保史睦
委員	今吉直樹
委員	野村和人
委員	前田幸一
委員	山口仁美
委員	木野田誠
委員	前島広紀
委員	宮内博